



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,315	12.8	2,252	1.9	2,322	5.8	1,394	13.0
2020年3月期	13,576	1.3	2,208	△4.3	2,193	△6.8	1,233	△22.8

(注) 包括利益 2021年3月期 1,457百万円 (17.5%) 2020年3月期 1,239百万円 (△24.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	73.38	73.38	11.4	14.5	14.7
2020年3月期	64.90	64.84	10.5	15.5	16.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,892	12,733	74.4	661.95
2020年3月期	15,010	12,000	78.9	624.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,577百万円 2020年3月期 11,858百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,315	23	767	10,195
2020年3月期	△1,162	△313	△365	6,055

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	ー	23.00	ー	23.00	46.00	873	70.8	7.4
2021年3月期	ー	15.00	ー	22.00	37.00	703	50.4	5.7
2022年3月期(予想)	ー	18.00	ー	19.00	37.00		50.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	△7.9	2,100	△6.7	2,100	△9.5	1,400	0.4	73.68

（注）1. 売上高の予想に関しては、当社の主要な紹介元である金融機関のコロナ禍の影響をほとんど受けていない現状の外交状況が継続すること、販売費及び一般管理費の予想に関しては、2021年3月期に比して国内移動の増加に伴い旅費交通費が増加すること及び積極的な採用による人件費等関連費用が増加することを前提としております。新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ予測することができず、当社業績への影響も確かな予想が困難な状況にあることから、実際の業績等は、これらの前提に変更が生じた場合やその他要因により大きく異なる可能性があります。

従いまして、第2四半期が終了した後に、各事業の進捗並びに業績に与える影響を再精査の上、業績予想の修正基準に該当するか否かに関わらず、その時点での業績予想を速やかに開示することといたします。

2. 当社グループは、M&Aコンサルティング等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想は記載いたしません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	19,896,000株	2020年3月期	19,896,000株
2021年3月期	895,090株	2020年3月期	897,848株
2021年3月期	19,000,489株	2020年3月期	18,997,525株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,840	△6.1	1,207	△37.9	1,289	△33.7	491	△50.8
2020年3月期	12,612	4.7	1,946	△1.4	1,945	△3.4	1,001	△86.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	25.89	25.89
2020年3月期	52.70	52.65

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,047	11,235	74.4	589.67
2020年3月期	14,234	11,446	80.2	601.09

（参考）自己資本 2021年3月期 11,204百万円 2020年3月期 11,419百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5～7「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は、2021年5月12日(水)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料につきましては、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。

また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 事業等のリスク	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)の業績は、売上高15,315,397千円(前期比12.8%増)、売上原価3,455,597千円(同103.6%増)、売上総利益11,859,799千円(同0.1%減)となりました。

売上高及び売上原価が前期比増加しているのは、当連結会計年度は投資・ファンド事業において投資先株式売却等による売上高2,619,909千円、売上原価1,916,379千円(売上原価率73.1%)があったためであります(前期の投資・ファンド事業の売上高42,503千円、売上原価28,923千円)。

販売費及び一般管理費がコロナ禍での出張抑制・オンライン面談の推進による旅費交通費の大幅減少等により前期比62,879千円減少したことから、営業利益は2,252,144千円(同1.9%増)となり、以下、経常利益2,322,211千円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,394,265千円(同13.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率は以下の表のとおりであります。

※当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位:千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		11/6公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	15,315,397	13,576,016	+1,739,381	+12.8%	13,950,000	109.7%
売上総利益	11,859,799	11,879,481	△19,681	△0.1%	10,900,000	108.8%
営業利益	2,252,144	2,208,946	+43,198	+1.9%	1,400,000	160.8%
経常利益	2,322,211	2,193,128	+129,083	+5.8%	1,370,000	169.5%
親会社株主に帰属す る当期純利益	1,394,265	1,233,040	+161,225	+13.0%	700,000	199.1%

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高11,326,174千円(前期比5.4%減)、売上総利益10,170,640千円(同5.9%減)、営業利益1,331,120千円(同31.3%減)となりました。

下期以降は顧客紹介件数については前期に近い水準まで戻っているものの、第1四半期において金融機関の外交活動が制限されていたこと、顧客との面談が充分に行えなかったこと等により、新規の引き合い、相談件数・受注件数が減少したこと、また、契約の一時中断等により案件進捗が遅延したM&A・海外等の案件が複数あったことから、業績は前期比減収減益となりました。

※経営コンサルティング事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率(単位:千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		11/6公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	11,326,174	11,979,737	△653,563	△5.4%	10,790,000	104.9%
売上総利益	10,170,640	10,818,621	△647,981	△5.9%	9,720,000	104.6%
営業利益	1,331,120	1,939,907	△608,787	△31.3%	990,000	134.4%

(不動産コンサルティング事業)

当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高858,337千円（前期比7.6%減）、売上総利益602,093千円（同1.7%増）、営業利益232,080千円（同0.6%増）となりました。

上期は受注済案件・相談案件について顧客との面談が充分に行えず案件進捗が遅延したこと、同様に提携会計事務所へのアプローチが充分に行えず案件受注が減少したこと等から苦戦いたしました。下期において複数の中型不動産売買仲介案件を成約できたこと等から、営業利益は前期と概ね同水準となりました。

※不動産コンサルティング事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位:千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		11/6公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	858,337	929,164	△70,827	△7.6%	930,000	92.2%
売上総利益	602,093	591,500	+10,593	+1.7%	600,000	100.3%
営業利益	232,080	230,558	+1,521	+0.6%	230,000	100.9%

(教育研修・F P 関連事業)

当連結会計年度における教育研修・F P 関連事業の業績は、売上高558,830千円（前期比24.0%減）、売上総利益385,622千円（同15.6%減）、営業損失10,060千円（前期は営業利益31,668千円）となりました。

多くの顧客企業が集合研修（金融機関の実務研修とF P 試験対策、DC研修）の開催を中止もしくは延期したこと、また研修の実施回数が減少したこと等から、業績は前期比大幅減収、営業損失となりました。

※教育研修・F P 関連事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率 (単位:千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		11/6公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	558,830	735,369	△176,539	△24.0%	520,000	107.4%
売上総利益	385,622	457,389	△71,767	△15.6%	340,000	113.4%
営業利益	△10,060	31,668	△41,729	—	△50,000	—

(投資・ファンド事業)

当連結会計年度における投資・ファンド事業の業績は、売上高2,619,909千円（前期は売上高42,503千円）、売上総利益703,530千円（前期は売上総利益13,579千円）、営業利益699,004千円（前期は営業利益6,812千円）となりました。

ファンド投資先5社の株式売却（一部売却含む）によるキャピタルゲインがあったこと等から、前期比大幅増収増益となりました。

・2021年3月末投資残高2,194,889千円（5件）

※投資・ファンド事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位:千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		11/6公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	2,619,909	42,503	+2,577,406	+6,064.0%	1,732,000	151.2%
売上総利益	703,530	13,579	+689,951	+5,080.9%	240,000	293.1%
営業利益	699,004	6,812	+692,192	+10,161.2%	230,000	303.9%

(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高47,854千円（経営コンサルティング事業26,827千円、不動産コンサルティング事業21,026千円）が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,315,360千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが23,926千円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローが767,377千円の資金増となったことから、全体では4,139,119千円の資金増(前期は1,873,672千円の資金減)となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は10,195,034千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,315,360千円(前期は1,162,969千円の資金減)となりました。

法人税等の支払額794,141千円、その他負債の減少額163,319千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が1,975,084千円あったこと、営業投資有価証券の減少額1,726,492千円(主として当社子会社が運営管理するキャピタルソリューション式号ファンド及び同番号ファンドでの投資株式の売却)、売上債権の減少額344,727千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、23,926千円(前期は313,245千円の資金減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出87,169千円、無形固定資産の取得による支出21,466千円、投資有価証券の取得による支出52,875千円、敷金及び保証金の差入による支出66,668千円等の資金減少要因があったものの、投資有価証券からの分配による収入175,382千円、有形固定資産の売却による収入74,871千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、767,377千円(前期は365,945千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額721,971千円等の資金減少要因があったものの、短期借入金の増加額1,500,000千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	81.7	81.3	87.0	78.9	74.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	562.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2017年3月期から2019年3月期までは、有利子負債はありません。

※2020年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2022年3月期通期業績見通し

2022年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高14,100百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

2022年3月期の通期連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	14,100	2,100	2,100	1,400

②セグメント別の2022年3月期通期業績見通し

イ) 経営コンサルティング事業

2022年3月期における経営コンサルティング事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高12,408百万円、営業利益1,780百万円を見込んでおります。

経営コンサルティング事業セグメントにおける各事業分野の状況は以下の通りです。

<持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT>

現時点における金融機関からの新規顧客紹介については、WEBを活用したオンラインでの面談や打ち合わせが普及したことにより、コロナ前の状況まで戻りつつあります。

今後、「持続的成長」の分野において、東証の市場再編、コーポレートガバナンス・コード改訂(事業ポートフォリオ、SDGs、カーボンニュートラル等のテーマ)、DX等の対応に伴い増加が見込まれるコンサルティングについて積極的な提案・受注活動を行ってまいります。また、「事業再生」の分野においては、コロナの影響を受けて業績が悪化した企業の事業構造改革や資本提携のニーズに対応いたします。

「持続的成長」、「事業再生」などいずれの分野においても、従来からの当社の強み、すなわち、経営の視座からコンサルティング機能とM&A機能をシームレスに発揮することにより、クライアントニーズに即した高付加価値サービスの提供に取り組んでまいります。

<海外事業コンサルティング>

2021年3月期下期以降、アジア・米国問わず引き合い件数は増加してきており、引き続き堅調に推移しています。また、ポートフォリオやサプライチェーン見直し等に関する戦略策定・リサーチ案件及び日本企業の海外子会社の撤退やその見極めに関する受注件数が増えています。一方、クロスボーダーM&Aについては、海外への渡航制限が継続される中、依然として厳しい状況が続くと見込んでいます。

コロナの影響の長期化を見据えて、既存顧客のニーズ掘り起こしなど、受注基盤の安定に注力してまいります。

<M&Aコンサルティング>

緊急事態宣言の再発令など先行き不透明なものの、案件相談件数、アドバイザー契約件数、受注残高がようやくコロナ前の水準近くまで回復してまいりました。

今後も、コロナの影響を大きく受けている業種・企業等を中心に事業再生にかかるM&A案件の増加、また、大手企業における事業再編に伴うノンコア事業の売却などの役務が増えていくと見込んでおります。

当社では、M&Aアドバイザーサービスの差別化・競争力向上のため、顧客企業の経営戦略・事業の承継対策・M&A前の業務改善対応サポート・M&A後の内部体制構築サポート等を含むコンサルティング型M&Aの提案を積極的に強化してまいりました。相談・意思決定・契約・実行まで長期間を要するものの、引き続き、当社ならではの経営者・企業に寄り添うM&Aアドバイザーサービスを丁寧に行ってまいります。

体制面においては、経営コンサルティングチーム・事業承継チームとの一体運営のために、メンバーの異動等、よりシームレスにスピード感を持って推進する社内体制を整備いたしました。コンサルティング型M&A事業を当社の中核ビジネスに成長させるべく、中長期的な視点に立った事業運営に注力してまいります。

<事業承継コンサルティング>

相次ぐ緊急事態宣言やまん延防止措置の発令などにより、対面の面談機会はやや減少していますが、事業承継ニーズは依然として堅調に推移しております。

対面での面談が必要な場面もあるものの、WEBを活用したクライアント等とのコミュニケーション機会を十分確保することにより、提案・受注活動に注力してまいります。



今後、事業承継における有効な選択肢であるM&A役務や資産承継支援なども含め、収益基盤の強化を推進してまいります。

ロ) 不動産コンサルティング事業

2022年3月期における不動産コンサルティング事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高900百万円、営業利益240百万円を見込んでおります。

先行き不透明ではあるものの、実需向け不動産及び投資用不動産ともに活発な取引が行われています。受注済み案件について、コロナ影響による遅延や失注した案件は現時点で発生しておらず、前年度並みの進捗となっています。

購入意欲が高い既存顧客や受注済みの売却案件のフォローを徹底して行うこと、また、提携会計事務所に対して、不動産市況の今後の見通し等の情報発信を積極的に行うなど提案型の営業に注力してまいります。

ハ) 教育研修・FP関連事業

2022年3月期における教育研修・FP関連事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高700百万円、営業利益40百万円を見込んでおります。

企業研修は研修の内容や目的によって、インターネットを活用したWEB研修と従来型の集合研修を使い分けての実施が定着してきました。

今後、教材コンテンツの充実、効果的な研修運営及び講師のスキル向上を図ります。また、WEBならではの機能を活かした相談対応等の工夫も行い、営業展開を推進してまいります。

相続サポート業務(商品名:「相続あんしんサポート」)について、紹介・受注件数は復調傾向にあります。生前相談も含めたワンストップ対応や、アライアンス先と協働して高齢者向けサービスの充実化を図るなど、利用者の利便性向上と競合他社との差別化を目指してまいります。

ニ) 投資・ファンド事業

2022年3月期における投資・ファンド事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高92百万円、営業利益40百万円を見込んでおります。2022年3月期においては、大型の株式売却は予定しておりません。

今後もアフターコロナを見据えた各企業における事業構造見直しの動きに連動した資本構成の再構築ニーズ、株式の資金化ニーズが増加するものと予想しております。

このようなニーズへの対応を含め、引き続き、優良な未上場企業に対する新規投資案件の発掘・投資を検討してまいります。

また、既投資先についても、定期的なモニタリング活動を継続してまいります。

2022年3月期のセグメント別の通期業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(単位:百万円)

	経営コンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	教育研修・FP 関連事業	投資・ファンド 事業	合計
売上高	12,408	900	700	92	14,100
売上総利益	11,158	630	455	52	12,295
営業利益	1,780	240	40	40	2,100

<業績等の予想に関する注意事項>

2022年3月期の通期業績見通しにつきましては、上記各事業の見通しに基づく数値となっております。

また、売上高の予想に関しては、当社の主要な紹介元である金融機関のコロナ禍の影響をほとんど受けていない現状の外交状況が継続すること、販売費及び一般管理費の予想に関しては、2021年3月期に比して国内移動の増加に伴い旅費交通費が増加すること及び積極的な採用による人件費等関連費用が増加することを前提としております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ予測することができず、当社業績への影響も確かな予想が困難な状況にあることから、実際の業績等は、これらの前提に変更が生じた場合やその他要因により大きく異なる可能性があります。

従いまして、第2四半期が終了した後に、各事業の進捗並びに業績に与える影響を再精査の上、業績予想の修正基準に該当するか否かに関わらず、その時点での業績予想を速やかに開示することといたします。

③新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた働き方改革

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、昨年来、在宅勤務や時差出勤等の励行など働き方の抜本的な見直し強く求められ、当社においても、在宅勤務・モバイルワークに積極的に取り組んでおります。これを一過性のものでせず、多様な働き方・生産性の向上等、持続的成長に向けた働き方改革にさらに取り組んでまいります。

制度面・環境面の整備とともに、社内コミュニケーションのさらなる改善を図り、社員が安心して働ける環境を構築し、人材の定着化を図ることで、さらなる成長と持続的な発展に努めてまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

この基本方針の下、具体的な指標としては、連結配当性向50%を上限とすることとしておりますが、これに、少なくともDOE(株主資本配当率)5%を目途に安定配当とする指標を加え、当社グループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら中間配当額及び期末配当額を決定してまいります。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度(2021年3月期)の連結業績、財政状況等を総合的に勘案し、1株当たり期末配当額を22円と決定いたしました(第2四半期末配当1株当たり15円、期末配当1株当たり22円、年間合計1株当たり37円)。

2022年3月期につきましても上記方針に基づき、当社グループの通期連結業績見込、当社財政状態及び配当性向等を鑑み、第2四半期末配当を1株当たり18円、期末配当を1株当たり19円、年間合計1株当たり37円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行い、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針ではありますが、当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

②投資・ファンド事業について

当社グループでは、ファンド事業としてキャピタルソリューション式ファンド及び同参照ファンドを運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。

そのため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャピタルソリューション式ファンド及び同参照ファンドは、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

③教育研修・FP関連事業の商品構成

従来より、教育研修・FP関連事業の売上高のうちFP資格取得講座及びFP実務研修を中心としたFP教育関連売上高が約7割程度を占めております。すなわち、教育研修・FP関連事業においてはFP教育関連売上高への依存度が高いため、今後のFP資格取得・研修マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

④顧客情報の管理について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループリスク管理・コンプライアンス委員会の主導により、プライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役職員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤法令・規制について

「宅地建物取引業者」は「不動産コンサルティング事業」を行う上で必要不可欠な免許になります。また、「教育研修・FP関連事業」におきましても、一部ではありますが講師派遣のために「一般労働者派遣事業」は必要な許認可になります。

両事業においてそれぞれ事業上重要な許認可であり、許認可を取り消されるような事態になった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥業績の変動について

当社の事業はコンサルティングが中心であり、多くのクライアントと取引を行っております。一方で、近年、案件の大型化や複雑化により利害関係者が多く関与する傾向にあり、何らかの事情により大型成功報酬等の計上時期が、四半期または事業年度を超えて遅延した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,251,994	10,391,915
受取手形及び売掛金	1,509,582	1,164,854
営業投資有価証券	3,921,382	2,194,889
商品及び製品	99,826	100,935
原材料及び貯蔵品	116	116
その他	361,773	432,609
貸倒引当金	—	△44,923
流動資産合計	12,144,675	14,240,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	388,454	375,806
減価償却累計額	△140,789	△136,111
建物及び構築物(純額)	247,665	239,694
土地	74,653	57,774
その他	513,908	478,885
減価償却累計額	△332,507	△325,876
その他(純額)	181,400	153,009
有形固定資産合計	503,719	450,478
無形固定資産		
のれん	628	514
その他	172,072	157,458
無形固定資産合計	172,700	157,972
投資その他の資産		
投資有価証券	840,964	687,960
敷金及び保証金	585,702	643,902
繰延税金資産	243,346	225,213
その他	519,778	486,766
投資その他の資産合計	2,189,792	2,043,843
固定資産合計	2,866,212	2,652,294
資産合計	15,010,887	16,892,691

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,387	269,725
短期借入金	※ 500,000	※ 2,000,000
未払法人税等	732,320	503,980
賞与引当金	135,938	130,540
その他	1,304,704	1,175,377
流動負債合計	2,926,351	4,079,624
固定負債		
繰延税金負債	10,767	12,082
その他	73,182	67,931
固定負債合計	83,949	80,014
負債合計	3,010,301	4,159,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,523,982	1,526,001
利益剰余金	9,272,156	9,944,451
自己株式	△525,355	△523,772
株主資本合計	11,870,321	12,546,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,182	19,211
為替換算調整勘定	△20,227	12,330
その他の包括利益累計額合計	△12,045	31,542
新株予約権	27,304	30,919
非支配株主持分	115,005	124,372
純資産合計	12,000,585	12,733,052
負債純資産合計	15,010,887	16,892,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,576,016	15,315,397
売上原価	1,696,535	3,455,597
売上総利益	11,879,481	11,859,799
販売費及び一般管理費	※1 9,670,534	※1 9,607,655
営業利益	2,208,946	2,252,144
営業外収益		
受取利息	19,688	18,141
投資事業組合運用益	—	30,316
為替差益	—	1,325
助成金収入	—	44,287
その他	3,752	24,369
営業外収益合計	23,440	118,440
営業外費用		
支払利息	—	5,891
投資事業組合運用損	8,978	—
為替差損	22,813	—
支払手数料	1,972	23,863
その他	5,493	18,618
営業外費用合計	39,257	48,373
経常利益	2,193,128	2,322,211
特別利益		
受取保険金	60,329	—
固定資産売却益	—	27,351
特別利益合計	60,329	27,351
特別損失		
投資有価証券評価損	18,212	69,266
固定資産除却損	※2 36,518	※2 5,212
減損損失	※3 231,018	—
役員特別功労金	—	300,000
特別損失合計	285,749	374,478
税金等調整前当期純利益	1,967,708	1,975,084
法人税、住民税及び事業税	891,724	544,463
法人税等調整額	△159,793	21,179
法人税等合計	731,930	565,642
当期純利益	1,235,777	1,409,442
非支配株主に帰属する当期純利益	2,737	15,176
親会社株主に帰属する当期純利益	1,233,040	1,394,265

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,235,777	1,409,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,330	11,029
為替換算調整勘定	△11,449	37,088
その他の包括利益合計	※1,※2 3,881	※1,※2 48,117
包括利益	1,239,658	1,457,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,242,476	1,437,853
非支配株主に係る包括利益	△2,817	19,706

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,523,982	8,911,536	△526,094	11,508,962
当期変動額					
剰余金の配当			△873,883		△873,883
親会社株主に帰属する当期純利益			1,233,040		1,233,040
自己株式の取得				△197	△197
自己株式の処分			1,463	935	2,399
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	360,620	738	361,358
当期末残高	1,599,538	1,523,982	9,272,156	△525,355	11,870,321

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△7,148	△14,333	△21,482	17,519	96,795	11,601,794
当期変動額						
剰余金の配当						△873,883
親会社株主に帰属する当期純利益						1,233,040
自己株式の取得						△197
自己株式の処分						2,399
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,330	△5,893	9,436	9,785	18,209	37,432
当期変動額合計	15,330	△5,893	9,436	9,785	18,209	398,791
当期末残高	8,182	△20,227	△12,045	27,304	115,005	12,000,585



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,523,982	9,272,156	△525,355	11,870,321
当期変動額					
剰余金の配当			△721,971		△721,971
親会社株主に帰属する当期純利益			1,394,265		1,394,265
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		2,019		1,638	3,657
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,019	672,294	1,582	675,896
当期末残高	1,599,538	1,526,001	9,944,451	△523,772	12,546,218

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,182	△20,227	△12,045	27,304	115,005	12,000,585
当期変動額						
剰余金の配当						△721,971
親会社株主に帰属する当期純利益						1,394,265
自己株式の取得						△55
自己株式の処分						3,657
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,029	32,558	43,588	3,614	9,367	56,569
当期変動額合計	11,029	32,558	43,588	3,614	9,367	732,466
当期末残高	19,211	12,330	31,542	30,919	124,372	12,733,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,967,708	1,975,084
減価償却費	119,946	147,603
のれん償却額	69,774	114
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,076	△5,398
受取利息及び受取配当金	△19,688	△18,141
助成金収入	—	△44,287
支払利息	—	5,891
受取保険金	△60,329	—
為替差損益(△は益)	22,813	△1,325
役員特別功労金	—	300,000
投資事業組合運用損益(△は益)	8,978	△30,316
投資有価証券評価損益(△は益)	18,212	69,266
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△27,351
固定資産除却損	36,518	5,212
減損損失	231,018	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△3,545,229	1,726,492
売上債権の増減額(△は増加)	△186,565	344,727
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	44,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,256	△1,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,082	16,338
その他の資産の増減額(△は増加)	△114,040	6,794
その他の負債の増減額(△は減少)	437,032	△163,319
小計	△1,094,264	4,351,199
利息及び配当金の受取額	22,943	18,108
助成金の受取額	—	44,287
利息の支払額	—	△4,094
保険金の受取による収入	250,000	—
役員特別功労金の支払額	—	△300,000
法人税等の支払額	△341,647	△794,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,969	3,315,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	54,680	—
有形固定資産の取得による支出	△115,736	△87,169
有形固定資産の売却による収入	—	74,871
無形固定資産の取得による支出	△86,711	△21,466
投資有価証券の取得による支出	△103,635	△52,875
投資有価証券からの分配による収入	1,827	175,382
敷金及び保証金の差入による支出	△52,322	△66,668
敷金及び保証金の回収による収入	4,812	4,956
その他	△16,159	△3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,245	23,926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	500,000	1,500,000
非支配株主からの出資受入による収入	32,278	2,533
自己株式の処分による収入	2,024	2,881
自己株式の取得による支出	△197	△55
配当金の支払額	△873,883	△721,971
非支配株主への分配金の支払額	△11,250	△12,873
その他	△14,916	△3,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,945	767,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,511	32,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,873,672	4,139,119
現金及び現金同等物の期首残高	7,929,587	6,055,915
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,055,915	※ 10,195,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,465千円は、「支払手数料」1,972千円、「その他」5,493千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	500,000	2,000,000
差引額	1,500,000	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与・賞与等	6,553,447千円	6,916,561千円
賞与引当金繰入額	135,938	130,540
家賃管理費	751,589	800,067

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物附属設備	5,164千円	4,334千円
工具、器具及び備品	705	877
ソフトウェア	30,648	—
計	36,518	5,212

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
Shenton Way Singapore	—	のれん	231,018

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。また、貸貸用資産・遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社連結子会社であるSPIRE Research and Consulting Pte Ltd.の株式取得時に係るのれんについて当初事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	22,096千円	△34,799千円
組替調整額	—	46,379
計	22,096	11,580
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△24,274	37,088
組替調整額	12,825	—
計	△11,449	37,088
税効果調整前合計	10,647	48,668
税効果額	△6,765	△550
その他の包括利益合計	3,881	48,117

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	22,096千円	11,580千円
税効果額	△6,765	△550
税効果調整後	15,330	11,029
為替換算調整勘定:		
税効果調整前	△11,449	37,088
税効果額	—	—
税効果調整後	△11,449	37,088
その他の包括利益合計		
税効果調整前	10,647	48,668
税効果額	△6,765	△550
税効果調整後	3,881	48,117

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,896,000	—	—	19,896,000
合計	19,896,000	—	—	19,896,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	899,333	115	1,600	897,848
合計	899,333	115	1,600	897,848

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,600株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,304
合計		—	—	—	—	—	27,304

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	436,923	23	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	436,960	23	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	436,957	利益剰余金	23	2020年3月31日	2020年6月12日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,896,000	—	—	19,896,000
合計	19,896,000	—	—	19,896,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	897,848	42	2,800	895,090
合計	897,848	42	2,800	895,090

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,800株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30,919
合計		—	—	—	—	—	30,919

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	普通株式	436,957	23	2020年3月31日	2020年6月12日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	285,013	15	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	418,020	利益剰余金	22	2021年3月31日	2021年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	6,251,994千円	10,391,915千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△196,079	△196,880
現金及び現金同等物	6,055,915	10,195,034

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「教育研修・FP関連事業」、「投資・ファンド事業」の4つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、経営コンサルティング(持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT)、M&A等資本に関するコンサルティング(M&Aアドバイザー業務、事業承継コンサルティング)、海外事業コンサルティング等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産売買仲介業務等を行っております。「教育研修・FP関連事業」は、FP等の資格取得講座販売、企業研修、相続手続サポート業務等を行っております。「投資・ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,871,215	927,055	735,242	42,503	13,576,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,522	2,108	127	—	110,758
計	11,979,737	929,164	735,369	42,503	13,686,774
セグメント利益	1,939,907	230,558	31,668	6,812	2,208,946
セグメント資産	2,988,588	342,728	222,433	3,961,665	7,515,414
その他の項目					
減価償却費	110,178	5,747	4,020	—	119,946
のれんの償却額	69,660	114	—	—	69,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,014	7,000	9,433	—	202,448

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,299,346	837,310	558,830	2,619,909	15,315,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,827	21,026	—	—	47,854
計	11,326,174	858,337	558,830	2,619,909	15,363,251
セグメント利益又は損失(△)	1,331,120	232,080	△10,060	699,004	2,252,144
セグメント資産	3,018,794	339,100	229,324	4,536,019	8,123,238
その他の項目					
減価償却費	136,513	3,994	7,095	—	147,603
のれんの償却額	—	114	—	—	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,399	4,940	19,087	—	140,428

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,686,774	15,363,251
セグメント間取引消去	△110,758	△47,854
連結財務諸表の売上高	13,576,016	15,315,397

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,515,414	8,123,238
全社資産(注)	7,495,472	8,769,452
連結財務諸表の資産合計	15,010,887	16,892,691

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金、長期投資資産であります。



【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	11,871,215	927,055	735,242	42,503	13,576,016

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	11,299,346	837,310	558,830	2,619,909	15,315,397

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	合計
減損損失	231,018	—	—	—	231,018

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	合計
当期償却額	69,660	114	—	—	69,774
当期末残高	—	628	—	—	628

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	合計
当期償却額	—	114	—	—	114
当期末残高	—	514	—	—	514

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	624.18円	661.95円
1株当たり当期純利益	64.90円	73.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.84円	73.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,233,040	1,394,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,233,040	1,394,265
期中平均株式数(株)	18,997,525	19,000,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,709	26
(うち新株予約権)(株)	(16,709)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年4月26日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の株45個 (普通株式 18,000株) 2019年5月23日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の株40個 (普通株式 4,000株)	2017年4月20日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の株100個 (普通株式 40,000株) 2017年4月20日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の株35個 (普通株式 14,000株) 2018年4月26日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の株35個 (普通株式 14,000株) 2019年5月23日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の株40個 (普通株式 4,000株) 2020年5月21日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の株40個 (普通株式 4,000株) 2020年7月22日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の株80個 (普通株式 32,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

該当事項はありません。